



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5981

URL <http://www.tokyorope.co.jp>

代表者 取締役社長 田中 重人

問合せ先責任者 総務部長 佐藤 和規

TEL (03) 3211 - 2851

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 6 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	69,193	1.1	3,881	11.8	3,314	17.4	1,753	18.0
18 年 3 月期	68,428	1.0	4,402	12.1	4,012	4.2	2,139	6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	11 37	11 35	3.9	3.2	5.6
18 年 3 月期	13 75	13 72	5.0	3.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 33 百万円 18 年 3 月期 29 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	103,851	47,845	43.3	294.35
18 年 3 月期	105,746	47,616	42.3	286.38

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 44,932 百万円 18 年 3 月期 44,775 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	8,030	6,497	5,036	1,051
18 年 3 月期	7,069	4,814	1,070	4,368

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		2 50	2 50	390	18.2	0.9
19 年 3 月期		2 50	2 50	381	22.0	0.9
20 年 3 月期 (予想)						

(参考) 平成 20 年 3 月期の 1 株当たり配当金は未定であるため、記載しておりません。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	32,000	0.2	1,200	22.3	900	35.7	100	84.9	0 66
通 期	75,000	8.4	4,500	15.9	4,000	20.7	1,800	2.6	11 79

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	162,682,420株	18年3月期	162,682,420株
期末自己株式数	19年3月期	10,035,328株	18年3月期	6,333,679株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,421	0.7	1,994	15.7	1,935	13.7	1,375	65.3
18年3月期	47,779	2.0	1,723	34.7	1,702	23.8	832	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	8 92	8 90
18年3月期	5 35	5 34

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	89,386	37,895	42.4	248.25
18年3月期	91,565	38,223	41.7	244.48

(参考)自己資本 19年3月期 37,895百万円 18年3月期 38,223百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	22,500	0.2	900	41.5	800	20.1	300	34.3	1 97
通期	48,000	1.2	2,900	45.4	2,600	34.3	1,200	12.8	7 86

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善によって設備投資が増加しており、総じて景気回復基調で推移しているものの、石油等の燃料価格や非鉄金属などの素材価格が高騰したまま高止まっていること、アメリカ経済の先行きの不透明感から貿易も伸び悩んでいること、個人消費の改善が鈍化していること等の兆候により景気調整局面に向かう懸念が払拭できない状況にあります。

当社グループの事業環境といたしましては、引き続き公共投資の減少が続いていること、廉価な海外製品の流入が拡大し続けるなど厳しい販売環境に加え、線材・石油・亜鉛等をはじめとする原燃料価格が高値で推移していること等のコストアップ要因も重なり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2004年6月に公表いたしました当連結会計年度迄の3ヵ年の中期経営計画「ネクスト771」の実行により企業体質の更なる強化と企業の発展的成長の実現を目指し、成長セグメントの需要捕捉、差別化商品・高付加価値商品の開発・拡販、ニッチ市場製品力強化、海外事業展開等の具体的諸施策を実行してまいりました。

「ネクスト771」の最終年度にあたる当連結会計年度においては、将来の業容拡大の布石として積極的に海外事業展開を進め、新商品を投入する等の諸施策を実行し、一定の成果を挙げております。しかし、原燃料価格の高止まりによるコストアップや、世界各国から中国へ投資が集中したことにより、スチールコード等の製品が中国市場において一時的に供給過剰となり、中国製品の海外流出による製品市況が大きく下落するなど、環境悪化の煽りを受けることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は69,193百万円と前連結会計年度に比して1.1%増加し、経常利益につきましては東京製綱(常州)有限公司の立ち上げ費用による影響に加え、スチールコード製品の需給関係の悪化や国内橋梁関係事業の低迷等の影響により17.4%減の3,314百万円を計上するに至りました。これに固定資産売却益等の特別利益606百万円と役員退任慰労金、事業撤退損失等の特別損失592百万円を計上した結果、当期純利益は1,753百万円となり前連結会計年度に比して18.0%減少いたしました。

「ネクスト771」の主な成果は次のとおりであります。

1. 海外事業の展開

この3年間に海外において、既存の1社の拡張、及び2社の新規設立を実行いたしました。

1) 橋梁用ケーブルワイヤ製造会社の拡張

平成16年1月設立の中国江蘇省江陰市に設立した江蘇双友東綱金属製品有限公司(持分法適用会社)は平成17年8月に生産能力を倍増する拡張工事を実行し、フル稼働の状況が続いております。

2) スチールコード製造販売会社の設立

平成17年1月に中国江蘇省常州市において、当社、新日本製鐵(株)、(株)メタルワンの3社の共同出資により、「東京製綱(常州)有限公司」(連結子会社)を設立いたしました。平成18年6月に工場建屋及び一貫生産ラインが完成し、本格稼働を目指しております。

3) エレベーターロープ製造販売会社の設立

平成18年6月にベトナム南部ビンズン省において、当社100%出資による「東京製綱ベトナム有限責任会社」を設立いたしました。現在建設中の工場は間もなく完成し、本年7月からの稼働開始を目指しております。

2. 成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

- 1) 太陽電池材料(シリコン)スライス用ソーワイヤ・ワイヤソーにつきましては、太陽電池市場の拡大により「ネクスト771」での想定を上回る実績となっております。原料であるポリシリコンの一時的な供給不足に伴うウェハの薄型化のニーズに対応した製造技術を確立し、また供給能力拡充に向けた設備投資も実施し、今後も更なる拡大が見込まれる市場に対応してまいります。
- 2) 道路安全施設においては、アクリル板遮音壁の性能が評価され、平成16年度の大量受注につながりました。また高耐力アンカーを使用した高エネルギー吸収型や特殊塗料のタフコーティング製品を織り込んだ景観重視型の落石防護施設の受注も順調に増加しております。

3. 主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

- 1) 主力製品であるワイヤロープの流通再編施策として、直営販社の設立・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化・即納体制確立の為に物流センター開設等を実行いたしました。
- 2) 鋼索鋼線全社統合システムにつきましては、実績把握・受注出荷・生産計画の各システムが稼動を開始、現在インターネットを利用した受注システムを平成19年10月の稼動開始を目指しております。

4. 製造コストの削減

ロス率削減等の変動費削減に取り組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を順次実行する等、継続的な取り組みを行っております。また中期的課題である品種統合・集約、効率的生産体制の追求等にも鋭意取り組んでおります。

5. 資産・有利子負債の圧縮

「ネクスト771」では、3年間で100億円の総資産圧縮、150億円の有利子負債を目標として掲げ、有利子負債で約100億円の削減を実現いたしました。

6. 企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上

変化する事業環境への適応力を強化すべく、技術・製造基盤の再構築、技能の伝承・育成を推進すると同時に、業績貢献意欲を高めるシステムの構築(成果主義、技能度評価を機軸とした新賃金制度、退職金ポイント制等の導入)を行ってまいりました。

セグメント別の業績概況

(鋼索鋼線関連事業)

鋼索事業につきましては、国内総需要が漸く下げ止まり、僅かながら増加傾向を示しているものの、安価な海外製品の流入の拡大が続いていることによる国内メーカーのシェア減少が続いている一方、線材や亜鉛等の原材料価格の高値推移により、その影響を吸収するための製品価格改定を実施せざるを得ないという困難な状況で推移しました。当社グループでは直営販売店を中心として物流・加工機能等の充実による販売力の向上に努めた結果、販売量・売上高ともに僅かながら増加致しました。

鋼線事業につきましては、PC鋼撚り線の撤退による売上高の減少をPC鋼線等の拡販によってカバーしたほか、亜鉛等材料価格の高騰によるコストアップをめっき鋼線の製品価格改定によって対応した結果、販売量・売上高ともに僅かながら増加いたしました。

スチールコード事業につきましては、ソーワイヤについてはソーラーシステムの需要拡大に対応すべく設備能力を増強し拡販に努めたことにより売上高は増加いたしました。タイヤ用スチールコードについては国内ユーザーの北米向けタイヤ輸出が下半期に減産となったことに加え、中国品のスチールコード供給が過剰となったことに起因する大幅な販売価格の下落により売上高・販売量とも大きく減少いたしました。

以上により、当事業の売上高は38,933百万円と、前連結会計年度比0.9%の減少となりました。

(開発製品関連事業)

環境建材事業につきましては、公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず依然として厳しい事業環境が続いておりますが、高耐力アンカーの開発、タフコーティッド製品の投入、雪崩防止柵等の拡販などに注力した結果、売上高は前連結会計年度に比して増加いたしました。

鋼構造ケーブル事業につきましては、沈埋函ケーブル等の販売が増加いたしました。国内などの橋梁物件が少数にとどまったこと等から橋梁用ケーブルの売上高が減少いたしました。

産業機械は太陽電池用シリコンウェハ切断用ワイヤソーが引き続き堅調に推移したことから、概ね前連結会計年度並みで推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は 20,080 百万円と、前連結会計年度比 4.1%の増加となりました。

(不動産関連事業)

当連結会計年度は、賃貸物件の増加などにより、売上高は 1,377 百万円と前連結会計年度比 4.2%増加いたしました。

(その他の関連事業)

繊維ロ - プ事業につきましては、海洋関連商品の売上拡大により、売上高は前連結会計年度と比して増加いたしました。

また、石油部門では、石油・LPGの販売価格改定を適宜実施したことにより、販売数量は減少したものの売上高は前連結会計年度と比して僅かながら増加いたしました。

以上により当部門の売上高は 8,802 百万円と前連結会計年度比 3.1%増加いたしました。

次期の見通し

今後の景気動向としては企業業績の好調さを反映して民間設備投資が堅調に推移しているものの、昨年度後半以降、米国における個人消費動向の不透明感を背景とした米国景気先行感に関する懸念や貿易の拡大が止まっていることに加え、原燃料価格の高止まりが引き続いていること等不透明な要素も多く、公共投資は依然として縮小傾向にある等、当社グループにとって引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、次年度は既に「ネクスト 771」によって設立した海外事業法人について、早期の安定生産体制の確立を推進していきます。加えて環境建材や産業機械などの差別化商品・開発製品の販売拡大や鋼索鋼線を中心に一層のコストダウンを図ることによって、厳しい事業環境を克服していく所存であります。

以上を総合的に勘案し、次期の連結業績につきましては、売上高 750 億円、経常利益 40 億円、当期純利益 18 億円を見込んでおります。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・原材料・燃料価格の著しい変化
- ・為替相場の変動

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 3,316 百万円減少し、1,051 百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 3,328 百万円と減価償却費 3,091 百万円のほか、手形債権流動化などにより、8,030 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京製綱(常州)有限公司の工場建設に伴う有形固定資産の取得等により、6,497 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を始めとして、自己株式の取得や配当金の支払い等により、5,036 百万円の支出となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	43.3	42.3	40.6	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	44.8	33.3	26.9
債務償還年数(年)	2.4	3.3	5.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	13.8	7.7	8.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益分配につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、各期の業績、財務状況等を総合的に考慮し決定することとしており、これまでに、連結業績の概ね 20% 程度の配当性向を実現しております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備、自己株式の取得などに活用する予定であります。

当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 2 円 50 銭といたします。

次期の配当につきましては、金額は未定であります。連結業績での配当性向 20% を目処に積極的な利益還元を努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社6社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・綱、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

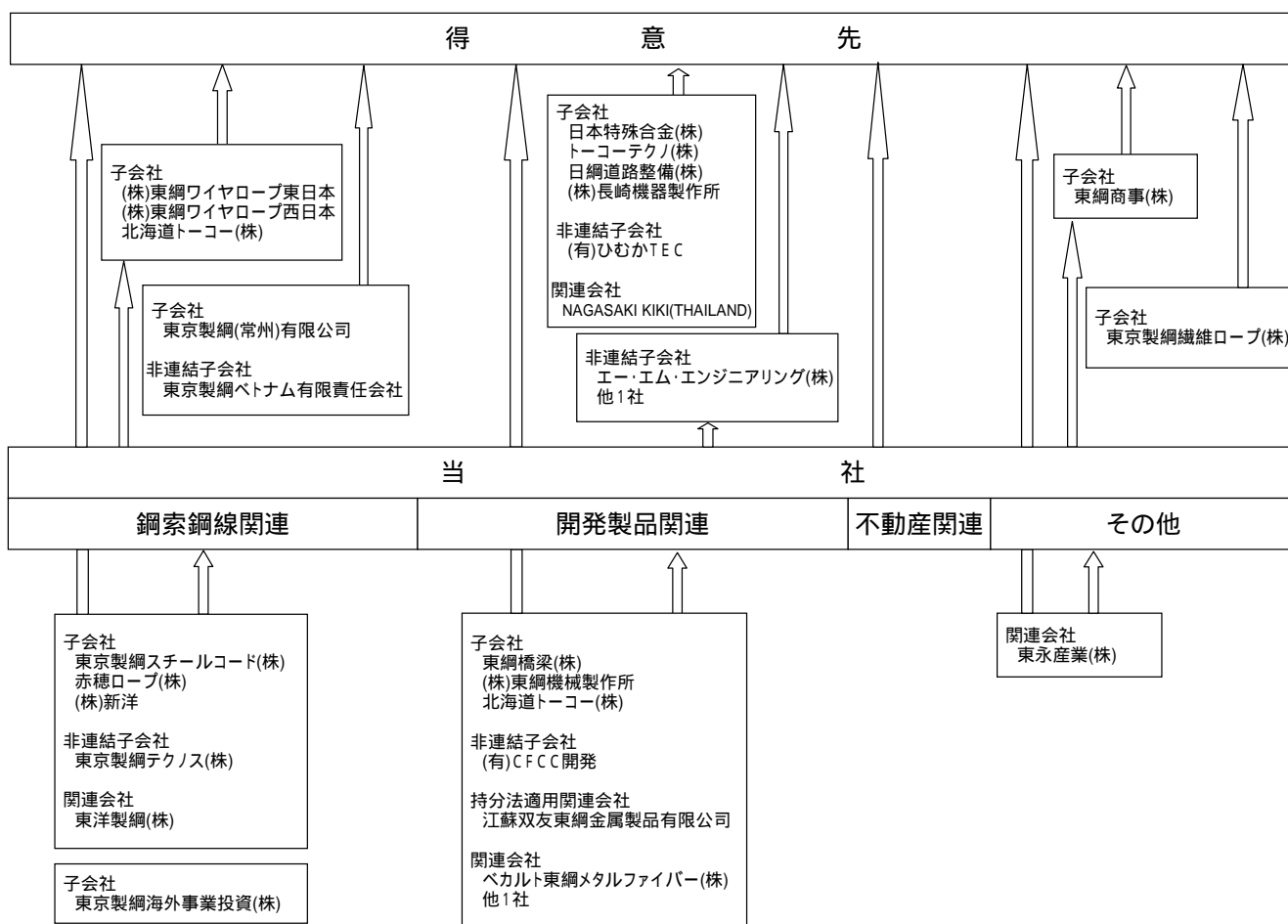
鋼索鋼線関連事業： 当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業： 安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。
建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業： 当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業： 繊維索・綱は子会社東京製綱繊維ロープ(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成18年6月12日付けで東京製綱ベトナム有限責任会社を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは今後も「ネクスト771」の諸施策に継続的に取り組む一方で、「ネクスト771」で確立した基盤を更に強固なものにし、長期ビジョン実現に向けてグローバルレベルでの成長を目指すべく、以下のテーマを主要な柱とした次期中期経営計画を策定中であります。なお、本年4月1日付けで組織改正を行い、鋼索鋼線の新商品・新技術の開発のスピードアップを目指すべく「技術開発本部」を、また新規事業の市場開拓・事業化を推進すべく「新事業推進本部」を設置しております。

[次期中期経営計画の骨子]

海外市場を見定めた事業成長の加速

当社の主力製品の多くは、国内市場とは別次元のグローバルな動きに影響されております。グローバル市場で実力を有する競合他社との競争に打ち勝つためには、早急なる規模の拡大、顧客との密着による差別化商品の開発、業界の再編もにらんだ上での企業統合や提携強化に向けた戦略の構築と実行のスピードが要求されております。当社は、次期中期経営計画期間中に海外市場におけるプレゼンスを確保すべく海外事業の能力拡張を実施してまいります。

差別化新商品・新付加価値商品の開発と戦力化の加速

ネクスト771計画にて市場投入を完了した商品については、具体的なアクションプログラムに基づき拡大に向けた具体的な取り組みを実行いたします。また、新設した「技術開発本部」並びに「新事業推進本部」においては、2年以内に営業部門・製造部門との組織横断的な協力関係のもと、新しい商品・事業・市場の開拓を経て商品化を進めてまいります。

技術・製造基盤の強化と人的ポテンシャルの強化

グローバル市場に軸足を置き、鋭敏な情報力と資本力を駆使して事業拡大を図るための基礎体力は、当社の技術力、製造実力並びに事業会社の経営管理能力、営業力といった人的ポテンシャルに依存するところが大きく、新中期経営計画では、海外事業との連携、最適生産体制の構築を当然の前提と置きながら、技術・製造基盤の徹底的強化施策を具体的に推進し、併せて、実戦の中で当社のグローバル化を支える人材の育成を図ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,090		4,417		3,326
受取手形及び売掛金	16,098		18,648		2,549
たな卸資産	11,054		9,458		1,595
繰延税金資産	1,991		1,817		173
その他	3,186		3,583		397
貸倒引当金	128		120		7
流動資産合計	33,292	32.1	37,804	35.7	4,512
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	10,616		8,156		2,460
機械装置及び運搬具	15,188		13,432		1,756
土地	20,976		20,029		947
信託固定資産	9,034		9,334		299
建設仮勘定	1,099		2,958		1,859
その他	526		406		120
計	57,442	55.3	54,318	51.4	3,124
無形固定資産	676	0.7	496	0.5	180
投資その他の資産					
投資有価証券	7,714		8,398		684
繰延税金資産	1,691		2,444		752
その他	3,291		2,539		752
貸倒引当金	265		307		42
計	12,431	11.9	13,074	12.3	642
固定資産合計	70,550	67.9	67,888	64.2	2,662
繰延資産	8	0.0	52	0.1	44
資 産 合 計	103,851	100.0	105,746	100.0	1,894

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	12,877		11,967		910
短期借入金	17,549		17,549		-
信託短期借入金	-		120		120
未払費用	1,961		1,777		184
賞与引当金	1,047		986		60
その他	2,213		1,869		344
流動負債合計	35,650	34.3	34,269	32.4	1,380
固定負債					
長期借入金	2,103		5,374		3,271
信託長期借入金	-		350		350
繰延税金負債	23		60		36
再評価に係る繰延税金負債	7,642		7,642		-
退職給付引当金	2,346		2,390		43
信託長期預り金	6,522		6,352		170
長期前受賃料	978		1,148		170
連結調整勘定	-		146		146
負ののれん	112		-		112
その他	627		395		232
固定負債合計	20,355	19.6	23,859	22.6	3,503
負債合計	56,006	53.9	58,129	55.0	2,122

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
少数株主持分					
少数株主持分	-	-	2,841	2.7	-
資本の部					
資本金	-	-	15,074	14.3	-
資本剰余金	-	-	8,542	8.1	-
利益剰余金	-	-	6,817	6.4	-
土地再評価差額金	-	-	11,514	10.9	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,187	3.0	-
為替換算調整勘定	-	-	607	0.5	-
自己株式	-	-	969	0.9	-
資本合計	-	-	44,775	42.3	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	105,746	100.0	-
純資産の部					
株主資本					
資本金	15,074	14.5	-	-	-
資本剰余金	8,566	8.2	-	-	-
利益剰余金	8,161	8.0	-	-	-
自己株式	1,827	1.8	-	-	-
株主資本合計	29,975	28.9	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,728	2.6	-	-	-
土地再評価差額金	11,533	11.1	-	-	-
為替換算調整勘定	695	0.7	-	-	-
評価・換算差額等合計	14,956	14.4	-	-	-
少数株主持分	2,912	2.8	-	-	-
純資産合計	47,845	46.1	-	-	-
負債、純資産合計	103,851	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	69,193	100	68,428	100	764	1.1
売 上 原 価	55,951	80.9	55,012	80.4	938	
売上総利益	13,242	19.1	13,416	19.6	173	
販売費及び一般管理費	9,360	13.5	9,013	13.2	346	
営業利益	3,881	5.6	4,402	6.4	520	11.8
営業外収益	507	0.7	624	0.9	117	
受取利息	33		29		3	
受取配当金	117		162		45	
雑収入	356		433		76	
営業外費用	1,074	1.5	1,015	1.5	59	
支払利息	499		514		15	
雑損失	575		500		75	
経常利益	3,314	4.8	4,012	5.8	697	17.4
特別利益	606	0.9	76	0.1	530	
固定資産売却益	206		-		206	
投資有価証券売却益	-		36		36	
関係会社株式売却益	-		39		39	
解約和解金収入	400		-		400	
特別損失	592	0.9	781	1.1	188	
役員退任慰労金	120		42		77	
土地売却損	-		12		12	
減損損失	-		164		164	
事業撤退損失	86		-		86	
ゴルフ会員権評価損	10		-		10	
ゴルフ会員権売却損	-		8		8	
為替差損	-		520		520	
中国開業準備費用	190		-		190	
貸倒引当金繰入額	-		32		32	
課徴金等	185		-		185	
税金等調整前当期純利益	3,328	4.8	3,307	4.8	21	0.6
法人税、住民税及び事業税	838		711		127	
法人税等調整額	885		433		451	
少数株主損益()	149		22		172	
当期純利益	1,753	2.5	2,139	3.1	385	18.0

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	8,457
資本剰余金増加高	85
自己株式処分差益	85
資本剰余金期末残高	8,542
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	5,008
利益剰余金増加高	2,211
当期純利益	2,139
土地再評価差額金取崩額	72
利益剰余金減少高	402
配当金	388
新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少額	13
利益剰余金期末残高	6,817

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,074	8,542	6,817	969	29,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	390	-	390
当期純利益	-	-	1,753	-	1,753
土地再評価差額金の取崩	-	-	19	-	19
自己株式の取得	-	-	-	941	941
自己株式の処分	-	23	-	83	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	23	1,343	858	509
平成19年3月31日残高	15,074	8,566	8,161	1,827	29,975

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,187	11,514	607	15,309	2,841	47,616
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	390
当期純利益	-	-	-	-	-	1,753
土地再評価差額金の取崩	-	19	-	19	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	941
自己株式の処分	-	-	-	-	-	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	459	-	87	371	71	300
連結会計年度中の変動額合計	459	19	87	352	71	228
平成19年3月31日残高	2,728	11,533	695	14,956	2,912	47,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	3,328	3,307	21
2 減価償却費	3,091	2,892	198
3 減損損失	-	164	164
4 退職給付引当金の増減	43	61	105
5 事業撤退損失	86	-	86
6 土地売却損	-	12	12
7 課徴金等	185	-	185
8 中国開業準備費用	190	-	190
9 為替差損	-	520	520
10 支払利息	499	514	15
11 受取利息・配当金	150	191	41
12 持分法による投資利益	33	29	4
13 役員退任慰労金	120	42	77
14 関係会社株式売却益	-	39	39
15 投資有価証券売却益	-	36	36
16 固定資産売却益	206	-	206
17 解約和解金収入	400	-	400
18 売上債権の増減	2,519	2,575	55
19 たな卸資産の増減	1,616	935	681
20 仕入債務の増減	1,085	60	1,025
21 その他	567	1,200	1,768
小計	9,224	7,719	1,505
22 利息及び配当金の受取額	151	188	37
23 役員退任慰労金の支払額	120	42	77
24 課徴金等の支払額	173	-	173
25 解約和解金の入金額	400	-	400
26 利息の支払額	502	512	9
27 法人税等の支払額	948	284	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,030	7,069	961
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	13	7	5
2 投資有価証券の売却による収入	10	50	39
3 貸付金の貸付による支出	92	158	66
4 貸付金の回収による収入	65	142	76
5 有形固定資産の取得による支出	6,405	4,383	2,022
6 有形固定資産の売却による収入	861	70	790
7 その他	922	527	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,497	4,814	1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	2,848	1,638	4,487
2 長期借入れによる収入	1,500	-	1,500
3 長期借入金の返済	2,391	3,067	675
4 配当金の支払額	388	383	5
5 自己株式取得による支出	948	17	931
6 少数株主からの払込による収入	-	2,895	2,895
7 その他	41	3	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,036	1,070	6,107
現金及び現金同等物の換算差額	187	44	142
現金及び現金同等物の増減額	3,316	3,369	6,685
現金及び現金同等物の期首残高	4,368	989	3,379
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	10	10
現金及び現金同等物の期末残高	1,051	4,368	3,316

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	1,090	4,417	3,326
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	39	48	9
現金及び現金同等物の期末残高	1,051	4,368	3,316

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)以下 16 社で、非連結子会社は東京製綱テクノス(株)以下 6 社であります。

非連結子会社 6 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は江蘇双友東綱金属製品有限公司で、非連結子会社 6 社及び関連会社 5 社については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は東京製綱テクノス(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。

なお、当連結会計年度においてNAGASAKI KIKI MFG.(THAILAND) Co.,Ltd.を関連会社といたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東京製綱(常州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社は定率法(ただし、賃貸資産の一部及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は、44,932百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に係る注記

		当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1) 有形固定資産の減価償却累計額		52,273	50,245
2) 受取手形割引高		759	3,006
3) 手形債権流動化に伴う買戻し義務		1,512	
4) 担保資産及び担保付債務			
		当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
担保資産			
有形固定資産	建物及び構築物	3,260	4,480
	機械装置及び運搬具	6,132	7,000
	土地	6,659	9,905
投資その他の資産	投資有価証券	2,287	3,063
計		18,340	24,449
担保付債務			
流動負債	短期借入金	10	11
固定負債	長期借入金	3,309	3,681
	(内1年以内返済予定額)	(1,206)	(1,641)
	その他	107	117
計		3,427	3,809

5) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った会社名	東京製網株式会社
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,479百万円

再評価を行った会社名	東京製網スチールコード株式会社
再評価を行った年月日	平成13年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	313百万円

2. 連結株主資本等変動計算書に係る注記

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	162,682	-	-	162,682
合計	162,682	-	-	162,682
自己株式				
普通株式	6,333	4,174	472	10,035
合計	6,333	4,174	472	10,035

新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 減資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	381	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日

3. 税効果会計関係に係る注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	426	403
繰越欠損金	1,378	1,294
その他	185	118
計	1,991	1,817
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	936	957
土地等に係る未実現利益	153	153
投資有価証券評価損	36	36
繰越欠損金	2,877	3,791
固定資産除却損	15	15
その他	197	117
繰延税金負債(固定)との相殺	2,235	2,418
小計	1,979	2,652
評価性引当額	287	207
計	1,691	2,444
繰延税金資産合計	3,682	4,261
繰延税金負債		
固定負債		
土地圧縮積立金	84	90
その他有価証券評価差額	1,840	2,180
その他	333	208
繰延税金資産(固定)との相殺	2,235	2,418
繰延税金負債合計	23	60
差引 繰延税金資産純額	3,659	4,201
再評価に係る繰延税金負債	7,642	7,642

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.82	2.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	0.73
住民税等均等割	1.08	1.13
海外子会社の適用税率差異	5.20	4.04
評価性引当額の純増減	2.39	12.86
その他	1.04	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.81%	34.54%

4. 有価証券に係る注記

1) 当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,647	7,220	4,572
	(2) その他	-	-	-
小計		2,647	7,220	4,572
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	25	3
	(2) その他	0	0	-
小計		29	25	3
合計		2,676	7,246	4,569

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10	-	-

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	298

2) 前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,672	8,041	5,368
	(2) その他	-	-	-
小計		2,672	8,041	5,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) その他	-	-	-
小計		1	1	0
合計		2,674	8,042	5,368

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	50	36	-

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	302

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日) (単位:百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,933	20,080	1,377	8,802	69,193	-	69,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	416	-	1,441	2,043	(2,043)	-
計	39,117	20,497	1,377	10,244	71,236	(2,043)	69,193
営業費用	37,278	19,608	581	9,886	67,354	(2,043)	65,311
営業利益	1,839	888	796	357	3,881	-	3,881
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	63,489	15,940	13,900	7,472	100,802	3,049	103,851
減価償却費	2,367	311	335	77	3,091	-	3,091
資本的支出	4,542	301	1,969	64	6,877	-	6,877

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日) (単位:百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,283	19,288	1,321	8,535	68,428	-	68,428
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	899	-	1,555	2,735	(2,735)	-
計	39,563	20,188	1,321	10,090	71,163	(2,735)	68,428
営業費用	37,179	19,066	616	9,898	66,761	(2,735)	64,026
営業利益	2,383	1,121	704	192	4,402	-	4,402
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,249	15,568	13,698	7,581	102,097	3,649	105,746
減価償却費	2,155	294	335	107	2,892	-	2,892
減損損失	144	16	-	3	164	-	164
資本的支出	4,432	327	1	43	4,804	-	4,804

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区 分	主 要 製 品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 3,700 百万円

前連結会計年度 4,583 百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	294.35円	286.38円
1株当たり当期純利益	11.37円	13.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.35円	13.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,754百万円	2,139百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,754百万円	2,139百万円
普通株式の期中平均株式数	154,290,878株	155,626,491株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	269,756株	308,565株
(うち新株予約権)	269,756株	308,565株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	197		119		78
受 取 手 形	1,607		3,691		2,083
売 掛 金	9,857		9,092		765
たな卸資産	5,189		4,835		354
短期貸付金	8,685		13,553		4,868
繰延税金資産	1,500		1,441		59
そ の 他	4,801		5,406		605
貸倒引当金	69		74		5
流動資産合計	31,771	35.6	38,066	41.6	6,295
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,534		4,359		174
機 械 装 置	3,570		3,889		319
土 地	18,337		17,395		942
信託固定資産	9,034		9,334		299
建設仮勘定	591		262		329
そ の 他	210		182		28
計	36,279	40.6	35,423	38.7	856
無形固定資産	560	0.6	403	0.4	156
投資その他の資産					
投資有価証券	7,390		8,158		768
関係会社株式	5,493		5,385		107
長期貸付金	5,273		1,284		3,989
繰延税金資産	1,066		1,761		694
そ の 他	1,800		1,323		477
貸倒引当金	247		241		6
計	20,776	23.2	17,671	19.3	3,104
固定資産合計	57,615	64.4	53,498	58.4	4,116
資 産 合 計	89,386	100.0	91,565	100.0	2,178

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債					
支払手形	130		122		8
買掛金	13,923		13,628		294
短期借入金	17,686		16,522		1,164
信託短期借入金	-		120		120
賞与引当金	430		401		29
預り金	271		277		6
その他	1,406		1,196		209
流動負債合計	33,848	37.9	32,268	35.3	1,579
固定負債					
長期借入金	2,103		5,299		3,196
信託長期借入金	-		350		350
再評価に係る繰延税金負債	6,789		6,789		-
退職給付引当金	632		758		126
信託長期預り金	6,522		6,352		170
長期前受賃料	978		1,148		170
その他	617		375		242
固定負債合計	17,642	19.7	21,072	23.0	3,429
負債合計	51,491	57.6	53,341	58.3	1,850

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 本 の 部		%		%	
資本金	-	-	15,074	16.5	-
資本剰余金	-	-	8,539	9.3	-
資本準備金	-	-	5,539		-
その他資本剰余金	-	-	3,000		-
利益剰余金	-	-	3,403	3.7	-
当期末処分利益	-	-	3,403		-
土地再評価差額金	-	-	9,074	9.9	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,100	3.4	-
自己株式	-	-	969	1.1	-
資 本 合 計	-	-	38,223	41.7	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	91,565	100.0	-
純 資 産 の 部					
株主資本					
資本金	15,074	16.9	-	-	-
資本剰余金	8,563	9.6	-	-	-
資本準備金	5,539		-		-
その他資本剰余金	3,023		-		-
利益剰余金	4,369	4.9	-	-	-
繰越利益剰余金	4,369		-		-
自己株式	1,827	2.1	-	-	-
株主資本合計	26,179	29.3	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,621	2.9	-	-	-
土地再評価差額金	9,094	10.2	-	-	-
評価・換算差額等合計	11,715	13.1	-	-	-
純 資 産 合 計	37,895	42.4	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,386	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日		前 期 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日		増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率
		%		%		
売 上 高	47,421	100.0	47,779	100.0	357	0.7
売 上 原 価	40,866	86.2	41,497	86.9	631	
売 上 総 利 益	6,555	13.8	6,281	13.1	273	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,561	9.6	4,558	9.5	3	
営 業 利 益	1,994	4.2	1,723	3.6	270	15.6
営 業 外 収 益	763	1.6	870	1.8	106	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	468		468		0	
雑 収 入	295		402		107	
営 業 外 費 用	822	1.7	891	1.8	69	
支 払 利 息	480		493		13	
雑 損 失	342		397		55	
経 常 利 益	1,935	4.1	1,702	3.6	232	13.6
特 別 利 益	606	1.3	39	0.1	566	
固 定 資 産 売 却 益	206		-		206	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		39		39	
解 約 和 解 金 収 入	400		-		400	
特 別 損 失	177	0.4	193	0.4	15	
役 員 退 任 慰 労 金	91		7		83	
土 地 売 却 損	-		12		12	
減 損 損 失	-		164		164	
事 業 撤 退 損 失	86		-		86	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		8		8	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,364	5.0	1,549	3.3	815	52.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24		24		0	
法 人 税 等 調 整 額	964		692		271	
当 期 純 利 益	1,375	2.9	832	1.7	543	65.3
前 期 繰 越 利 益	-		2,498		-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		72		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		3,403		-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位 : 百万円)

	前 期
当 期 未 処 分 利 益	3,403
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	390
次 期 繰 越 利 益	3,012

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	15,074	5,539	3,000	8,539	3,403	969	26,048
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	390	-	390
当期純利益	-	-	-	-	1,375	-	1,375
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	19	-	19
自己株式の取得	-	-	-	-	-	941	941
自己株式の処分	-	-	23	23	-	83	107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	23	23	965	858	131
平成19年3月31日残高	15,074	5,539	3,023	8,563	4,369	1,827	26,179

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,100	9,074	12,175	38,223
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	390
当期純利益	-	-	-	1,375
土地再評価差額金の取崩	-	19	19	-
自己株式の取得	-	-	-	941
自己株式の処分	-	-	-	107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	479	-	479	479
事業年度中の変動額合計	479	19	459	328
平成19年3月31日残高	2,621	9,094	11,715	37,895

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が8～15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は、37,895百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表に係る注記

		当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1)	有形固定資産の減価償却累計額	24,679	24,147
2)	受取手形割引高		1,500
3)	手形債権流動化に伴う買戻し義務	1,512	
4)	担保資産及び担保付債務		
		当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
	担保資産		
	有形固定資産		
	建物及び構築物	688	1,673
	機械装置及び運搬具	1,000	1,174
	土地	4,417	7,644
	投資その他の資産		
	投資有価証券	2,287	3,063
	計	8,394	13,555
	担保付債務		
	流動負債		
	短期借入金	10	10
	固定負債		
	長期借入金	2,275	1,951
	(内1年以内返済予定額)	(1,196)	(1,594)
	その他	107	117
	計	2,392	2,078
5)	保証債務等	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
	保証予約		16
6)	自己株式数	10,035,328株	6,333,679株

7) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)
第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と

4,479百万円

再評価後の帳簿価額との差額

2. 株主資本等変動計算書に係る注記

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,333	4,174	472	10,035

3. 税効果会計関係に係る注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	175	163
繰越欠損金	1,251	1,226
その他	73	52
計	1,500	1,441
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	257	310
関係会社株式評価損	1,133	1,133
投資有価証券評価損	36	36
繰越欠損金	2,612	3,556
その他	121	121
繰延税金負債(固定)との相殺	1,820	2,122
小計	2,340	3,035
評価性引当額	1,273	1,273
計	1,066	1,761
繰延税金資産合計	2,566	3,202
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額	1,794	2,122
その他	26	
繰延税金資産(固定)との相殺	1,820	2,122
繰延税金負債合計		
再評価に係る繰延税金負債	6,789	6,789

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80	2.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.06	1.52
住民税等均等割	1.06	1.58
減損損失		2.64
その他	0.37	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.81%	46.27%

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

役員の変動(平成 19 年 6 月 28 日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役

蔵重新次 (現 常務執行役員 東京製綱(常州)有限公司総経理)

取締役

平木峰生 (現 執行役員 コーポレート統括本部経営企画室長
・ 経理部管掌)

新任監査役候補

補欠社外監査役

内藤秀彦 (現 株式会社ユウシュウコープ取締役社長
清和総合建物株式会社監査役)

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

以上